

研究所とのNet Work

# 所報

## Aichi Labor Institute

も：く：じ

・大志をもち、世直しの風を ----- 見 崎 徳 弘 p 2~

・第6回愛知労働問題研究所研究集会報告  
長期経済停滞化の金融システム不安と

金融機関の再編成 伊 藤 正 直 p 4~

シンポ・村上 琇樹・太田 義郎 p 15~

・浦野 弘・猿田 正機

・CSR（企業の社会的責任） ..... 伊 藤 欽 次 p 18~

・研究所便り ..... p 20



● 第119号

○ 2005年1月15日

愛知労働問題研究所



## 大志をもち、世直しの風を

見崎 徳弘

明けましておめでとうございます。今年は春闘50年。被爆・敗戦60年。4月には名古屋市長選挙も闘われます。情勢は予断を許しませんが、矛盾はかつてなく深く、たたかい次第では大きな前進も可能です。力を合わせて「世直しの風」を吹かせ、未来の展望を開きたいものです。

**第一に春闘です。**働く者のくらしと雇用・労働条件が悪化し、労災や過労死、パート・臨時・派遣など低賃金の非正規雇用が急増しています。医療・年金・介護など社会保障の連続改悪が強行され、消費税2桁への大增税も狙われています。

この下で不満と不安が広がっています。労働者・国民に耐えがたい痛みを押しつけるだけでは、企業も社会も本当の安定・発展は望めません。昨年に続いて全国的なとりくみとなる「2. 11総行動」を軸に、一兆円のボロ儲けでも、「ベアゼロ・下請け単価切下げ」を続ける大企業・トヨタの社会的責任を迫及し、それを契機にサービス残業根絶と雇用の拡大、労働条件の底上げをはかりましょう。また、政府に対しては、弱い者いじめの大增税とくらし・福祉・教育切りすての「構造改革」反対、「働くルール」守れの要求を強め、「共同」をひろげて意気高く春闘をたたかきましょう。

**第二は、憲法と平和の課題です。**暮れの14日、小泉内閣は国民の反対に背を向けて自衛隊のイラク派兵延長を決めました。また政府・与党は、憲法改正の手続き法や教育基本法「改正」法案を通常国会にも提出の構えで、アメリカと共に世界のどこへでも出て戦争できる国に変える「改憲」策動が本格化しています。

しかしイラクからの撤退は圧倒的な国際世論ですし、「二度と戦争しない、軍隊を持たない」と誓った日本国憲法は21世紀の人類の願いと方向を先取りした私たちの、そして世界の「宝」です。職場・地域の隅々から運動と世論を拡げ、何としても憲法を守り抜こうではありませんか。

**第三に名古屋市長選。**マスコミ報道のとおり、革新市政の会はわが愛労連の樽松（くれまつ）佐一事務局長（48歳）を候補者と決定、年明けに河村氏が出馬を取りやめたため、事実上現職との一騎打ちとなります。

相手陣営は「オール与党」体制。政党の組み合わせでは強力に見えますが、国・県

や中部財界と組んで市民犠牲の市政を続け、公約に反して敬老パスなど「日本一の福祉」を切り縮めてきた「実績」は多くの市民が見ており、転換を求める市民の声は小さくありません。若く元気いっぱいの「くれまつ」候補を先頭に組織の総力をあげて闘い、「憲法をくらしに生かす市民が主人公の市政」実現へ旋風を起し、名古屋・愛知から「世直し」の渦を巻き起こそうではありませんか。大志をもって頑張りをましよう。

( みさき・とくひろ / 愛労連議長、当所理事 )

**くれまつ佐一さんとともに市民犠牲ストップ、くらし・  
憲法第一の 市政を実現しましょう**

2005年1月9日

名古屋・革新市政の会

市民のみなさん。

名古屋・革新市政の会は本日、くれまつ佐一さんを候補者として、4月に行われる名古屋市長選挙をたたかうことを決定しました。

いま、市民は小泉「構造改革」のもとで、深刻な先行き不安、生活不安、雇用不安、そして老後の不安に直面しています。さらに松原名古屋市政は福祉や教育を削減するなど、市民犠牲にいつそう追い打ちをかけてきました。一方で、トヨタなど財界の言いなりでムダな大型公共事業を押し進め、市の借金(市債残高)を1.2倍、市民一人あたり160万5000円にも増やしました。そして、道路清掃談合事件、日歯連事件、さらにフジチク問題など、相つぐ政治腐敗事件。市民みんなが怒り心頭です。こんな市政はもう変えていきましょう。

くれまつ佐一候補と名古屋・革新市政の会は、「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割をはたす名古屋市政実現のために全力でたたかいます。そのキーワードは『くらし・参画・次世代』で豊かな名古屋を築くことです。暮らしを第一に、憲法を生かす市政を実現しましょう。若者からお年寄りまで豊かに住みつづけられ、将来に展望のもてる名古屋市政を実現しましょう。仕事でも商売でも、安心できる名古屋をつくりましょう。財政をたて直し、清潔で開かれた市政を実現しましょう。このようなまちづくりを確実に実行するために、各地域・分野の“草の根の力と英知”を結集し市民が参画する市政運営に転換していきましょう。

# 長期経済停滞化の金融システム不安と 金融機関の再編成



伊藤 正直

この報告は、2004年10月30日名古屋市熱田区労働会館で開催された愛知労働問題研究所、第6回研究集会の講演記録です。講演者の了解を得て研究所の責任でテープ起こしました。

## はじめに

ただいまご紹介をいただきました伊藤です。レジメは3枚用意いたしました。「長期経済停滞化の金融システム不安と金融機関の再編成」というテーマでお話したいと思います。

本題に入る前に、2年ほど前にメキシコに行ってきました。向こうの大学院大学で「現代日本の金融不安定性」というテーマで集中講義をして欲しいというので行ったのですが、1982年に中南米の経済危機があって80年代後半にもあって、94年～95年テキーラ危機があって、すごい勢いの構造改革で金融改革が進んでいました。

1982年、65あった商業銀行が金融統合の中で、2年前には2大金融機関に統合されていた。二つの金融機関の最大の株主は、アメリカ資本でペソ預金よりもドル預金の方が多い。

そういう状況になっていた。構造改革をやって市場を働かせ、効率的で活力あるメキシコ経済をつくるという路線に従って進行した結果が、外資によって事実上支配される。メガバンクに統合されていく。中小金融機関はほとんど壊滅的になっていく。そういう推移を82年から現在までのプロセスで辿っているわけです。

中南米改革は、ストリートチルドレンが溢れる結果になっている。日本の構造改革は、同じとは言えないが基本的には同じ流れで、橋本6大改革も小泉改革も同じで、竹中さんがアメリカで日本の都銀は10いくつかあったとき、二つでいいと発言して、日本に帰ってから弁解に努めていた。日本の金融再編、統合はまだ最終局面に達していないということは、7月16日UFJの統合が発表される。大和、あさひが脱落して、りそなも破綻する、絶対につぶれないといわれていた、第2地銀の中で足利銀行が破綻した。景気がようやく今年はいいい、製造業はすごくよくて中でも愛知県は日本全国の中で一番いい。

愛知が底支えするのじゃないかと、東京では強い名古屋経済、愛知の特集が経済雑誌に次々に出ています。そういう状況の中で金融再編がどういう形ですすんでいるのか、という話を始めにしたいと思います。

1980年代後半に世界はまれに見る空前のバブル景気に見舞われて、1989年暮れの大納会で38,915円を記録した。その後現在までずっと長期に株価は低迷し

ているわけです。

1985年の日経平均が11,000円ですから、そのあとは85年の株価水準の前後をいまだに20年経っています。地価も東京の商業地では若干の底入れ反転したところがあるが、全体としては下落が続いている。まだ止まっていない。そのようにバブル崩壊後の長期不況はまだ続いている。その結果としての金融再編という意味はあります。

これは不良債権問題が一番の焦点で、UFJもいま検査忌避問題、資産隠しで金融庁から刑事告発を受けるという事態になっている状況です。

先ほどメキシコの例でいったように、世界的な金融再編が進んでいて、その再編の中で中南米もアジア（韓国、シンガポール、タイ、マレーシア）の再編もあるという国際的なうねりの中で、日本の金融再編をとらえる必要がある、というのが最初の点です。

## 1. 止まらない金融再編

「止まらない金融再編」というところに入りたいと思います。ちょっと復習という意味で21世紀に入ってから日本の金融再編というのを見ていくと、銀行が目立つのですが、保険も生保も損保も証券も金融再編はものすごい勢いで進んできたわけです。日本の都市銀行の中で先鞭をつけたのは、1996年の東京三菱銀行でありまして、2001年4月のさくら銀行と住友銀行が合併して、三井住友銀行が誕生します。2002年1月に三和と東海の合併によって、UFJ銀行が誕生します。2002年の4月に日本興業銀行と第一勧業銀行と富士銀行が合併してみずほ銀行が誕生し、2003年3月に大和とあさひが合併してりそな銀行が誕生する。その中で、2004年7月に三菱東京ホールディング、東京三菱銀行とUFJホールディング＝金融持株会社が認められていますので＝1年後を目途に統合すると発表されて、現在に至るまでずっとまんだがいまでも続いている。

三井住友はまだ諦めていない。東京三菱の方はUFJにいろいろあっても統合方針は変えないということで、ATMの相互乗り入れを発表している。最終的にどうなるかは予断を許さない。1年前に合併すると発表した大銀行にしても、大企業にしても、合併破綻の例はいとまがない。いっぱいある。これは最終的にどうなるかは微妙なところなんです。

メガバンクというか都銀の合併が目立ちますが、政府系金融機関の合併も進んでいます。政策投資銀行、国際協力銀行、さらに合併して1つにするとかの話があり、また、別のものと合併するという話も進んでいます。

1990年代の金融不安定の中で、97年の山一証券、北海道拓殖銀行の破綻、98年の長期信用銀行の破綻、日債銀の破綻以来あまり記事にならなくなった。今日まで毎年20行以上の第二地銀、信金、信組の破綻が続いている。第二地銀と信金が合併する。信金同士が合併する場合には破綻申請して閉鎖するというところまで行っています。

地域の中小企業や個人商店など、地域社会にとってはむしろ中小金融機関の破綻の

方が問題かもしれません。現在も収束していません。保険についていうと一損保、生保一ですが、1995年の保険業法の改正以降、損保、生保、自動車保険、医療、傷害関係を含めて外資がすごい勢いではいつてきている。外資と国内の保険会社の競争が、激しくなっているところです。

レジメに書いたように明治安田生命が生まれる。日生、第一、住友、明治と続くのですが、4位の明治が6位の安田と合併する。明治は個人保険中心で安田は法人中心だから競合しない。これまでは企業集団が違うからと不思議がられたが、三井と住友が合併したということで、そんなこと言っていられない状況です。

東京三菱銀行は、三菱信託とか4つの金融機関の合併を要求したにもかかわらず、明治生命はそれを蹴って安田生命と合併するという。つまり個別企業の生き残り、個別の企業の経営戦略からいって、グループよりも経営を優先する。そういう選択というのが生保でもはじまっているのです。

## 2. 生命保険・証券会社も

証券も外資との提携が進んでいます。ただ、生保と違うのは証券には難しい、金融も難しいことがあります。例えば証券で言いますと1997年11月、山一の破綻山一の持っている個人金融部門従業員2500人をメリルリンチがいったん全部引き受けた。しかし証券の個人向け業務というのは、日本ではペイしないということで、メリルリンチは日本から撤退して、山一がつぶれた後メリルに入った2500人はまた、別の職場を探すことを余儀なくされた。それから金融でいいますと、シティバンクが日本にきていろいろやっています。

銀行というのは普通のコマーシャルバンキングですね、預金を預かって貸し出しをする、企業の振りだしているいろんな手形を割引する、あるいは為替代金取り立て、送金、そういうのが商業銀行の仕事なんです。それ以外にインデペンデント、日本では証券会社しか最近までできなかった一戦後銀行と証券を分離する、証券会社しかできなかった引き受け業務というのがあったのですが、こういうのが主要になっている。アメリカやヨーロッパのユニバーサルバンク国際銀行なんです。

つまりある会社が社債を発行したいというと、社債発行のためのいろんな発行見込書とか、どう売りさばくか、あと何年ものでどれくらいでやろうとかの仲介料、主幹事になると巨額の手数料がドカンと入る。

それからプライベートバンキングというのは信託銀行みたいで、個人の資産家が持っているいろんな資産を預かって運用する。ホンコン、フランス、ドイツ、などのコマーシャルバンキングというのは、普通の日本の銀行がやっている銀行業務と、日本で証券会社がやっていた投資銀行業務と、それから日本でいうと信託銀行がやっているような業務を全部やっている。

シティバンクも日本にきてプライベートバンキングをやるといったけど、金融庁の検査で暴力団に流れる資金をマネーロンダリングやったということが明らかになって、それでシティバンクのプライベートセクションは完全撤退して、日本部門の責任者たち3人がつい数日前シティコープから懲戒解雇された記事があった。

外資は、日本では生保や損保が活動している。証券業、銀行はなかなかキチンとしない部分がある。なぜ、外資がどんどん出てくるかということですが、この背景は1980年代に進行する金融のグローバル化ということがあります。これは1つだけ例を挙げておきますと、デリバブルというのがあって、1日どれくらいの金額がデリバブルに投下されているかということと2兆ドルくらいです。1年間の世界中の貿易で、自動車を輸出するとかブラジルからコーヒーを輸入するとか、ものの動きと船積み運賃や保険料で必要なお金は全部あわせて、1年間で6兆ドル程度です。1ドル100円だと600兆円なんです。

### 3. 金融のグローバル化

ところがデリバブルを中心にして短期資金が動き回っている。朝投資して夜回収する。夜投資して翌日回収する、そういうお金が2兆ドルも動いている。1年300日仕事するとしても、600兆ドルですから世界中の貿易取引で必要なお金の100倍のお金が動いている。

そのお金が例えばアメリカで資金を運用する利回りよりも、0.1%ヨーロッパの方がいいと思ったら、アメリカを引き揚げてヨーロッパへ持っていく。ヨーロッパよりもアジアがいいとなったらアジアへ持ってくる。そういうことをやっているわけです。

そのテコになっているのがデリバブルです。これはフューチャとかオプションとかスワットとかいろんなものがあります。オプションというのは例えば「買う権利」を買うとか、「売る権利」を買うとか。100万ドルのものを買うには100万ドルのお金がいる。権利を売ったり買ったりするのだと、例えば5%の5千ドルで売ったり買ったりできるわけです。そういうことで動いているお金です。1兆ドルとか2兆ドルというお金は、権利の売買だけですから元本に還元すると1日に1兆ドル、1%だとすれば100兆ドル分のお金が動かせる権利が1日で動いていることなんです。

そのお金が、あるときアジアにどっと流れ込む。あるときは中南米に流れ込む。ある時はヨーロッパにと、無限に動いている。そういう意味ではそこにお金を投入できることが、ビジネスチャンスとして最低限の条件になる。そういうところにどういった人がお金を投入するかといえば、普通の商社や銀行や中小企業ではとてもできない。なぜならロットがものすごく大きい。

インターバンクというか資格がいる。資格を得て競争確保するためには、やりたいと思うか否かに拘わらずそういう枠組みを作らないと参入できない。実際は例えば日本で銀行と証券を分離することは誰がやったかということ、GHQです。第二次大戦後だとアメリカは1930年代の経験から、銀行と証券を完全に分離して両方やると悪いことやるから分離しなければならないということなんです。

実は戦前は引受業務というのを、やったのは大銀行なのです。6大銀行と日本興業銀行なのです。これが日本の大企業の債権引受業務をやっていた。戦後はアメリカがやってきて証券法、銀行法も改正して銀行は銀行だけ、証券は証券だけをやりなさい。銀行は預金と貸出と為替、証券は引受、株の売買、顧客の取りつき業務をやるとか、株や債権の流通を取り扱うのをやりましょうと、ずっと分離されてきた。アメリカも

分離されていた。ところが70～80年代になって、金融の国際化が急に進んでくると、アメリカの銀行はバンカメとかが国際金融業務に進出しようとする、国内の法律が足かせになってダメだとなる。ヨーロッパではドイツのユニバーサルバンクに対抗できない。ドイツはやっているし、フランスは事業銀行でやってるし、イギリスはできるようになっている。

ところがアメリカは分離されてるから、競争できないじゃないかということで、80年代カーター政権のときに国内法ではそうだが海外では黙認しますとなった。さらに91年には廃止した。ところが日本は98年の改正までは銀行と証券の分離だった。日本の国債の窓口販売からはじまってきたが、そうすると見合う形の金融機関にならないということが、金融再編を引き起こしていく大きな引き金になっていったのです。

#### 4. 国際的な金融再編

実際アメリカでもレジメに書きましたように、90年代の終わりから見てみると、シティグループが、トラベラーズグループやダイナースグループを傘下にし、JPモルガンもJPモルガン・チェース、からJPモルガン・チェースアンドカンパニーになっています。

イギリスもHSBCミッドラン吸収、99年ロイズTBS、2001年HBOS、ドイツもドイッチェバンク、DZバンク、フランスでもスイスでも大銀行の合併が進行しています。

このように大銀行がさらに大きい銀行になって国際金融市場、先ほどいった短期の金融市場で、資金移動で儲けられるような、ビジネスチャンスがもてるような、そういう銀行になっていった。そういう流れがあって日本の銀行、とくに大銀行はいままでの高度成長期みたいに自分の系列の大企業に設備投資資金を流す、お金がたりなかったら日銀から借りてきて、それでお金を系列に回して、大企業が発展していくようなことで儲けるという、大企業融資、系列融資で生きてきた時代ではなくなった。それが反映していると言っていいと思います。

これがいまの金融再編のメガバンクの再編のベースにあるということです。その動きを加速したのが不良債権問題です。不良債権が出発点にあって銀行再編が進んでいるわけではなく、このような国際的な世界的規模での先進国同士の熾烈な競争があって、ほっとけば脱落してしまう、脱落しないようにしようということで再編の動きがあるわけです。それを具体的にしている、引き金になっている、トリガーになっているのが金融システム不安、不良債権問題というように言っていると思います。ただこういえば話の筋書きを単純にしている。面白くしすぎている面があって、日本の不良債権問題というのは、80年代の中南米危機のときにもあったし、97年のアジア危機のときもあった。あとで時間があれば80年代から90年代にかけては、イギリスやドイツの金融危機、スウェーデンやノルウェーでトップ銀行がつぶれるし、このような危機のときも不良債権問題はあったのです。

ある意味で日本の80年代バブル崩壊後の不良債権問題というのは、中南米危機や

ヨーロッパの危機やアジアの金融危機と、同じ質の問題だという面があるのですが、ちょっと違うのは金額が日本の場合とはとても大きくということです。

## 5. 金融システム不安の推移

いま世界で最優良の銀行と格付けされているのはシティバンクです。けれどもシティバンクは、80年代につぶれかけた。なにがきっかけかというとは82年の中南米危機のときに、シティバンク1行で、145億ドルという貸し付けを中南米にしている、その内の45億ドルが、デットアセットになって、そのための積立金を当時シティバンクは5億ドルしか持っていなくてつぶれかける。なんでそんなに中南米に貸し込んだのかというと、実は第一次石油危機、第二次石油危機で、オイルマネーというのがでてきた。中東の国々は国内の近代化に使わなかった。国内の産業構造を発展させて、国内の事業を大きくすることを考えなかった。

サウジやヨルダン、クウェート、イラクも同じで全部ユーロマーケット、ユーロ短期市場にアラブダラーとして投資しようと環流させる。いま、オイルマネーは1バーレル55ドルといっていますが、73年の前は1バーレル2ドルだった。それが第一次ショックで11ドルになり、第2次ショックで30ドルになって、これは大変だということでアメリカが親米政権とOPECを分断するのに成功していく。親米派としてサウジとヨルダンを切り離すのに成功していく。

その結果として原油価格は10ドルあたりまで下がるのですが、その後また上がってきて、いま3回目の石油ショックといわれて、1バーレル55ドルになっている。その時に産油国は資源主権、地下にあるのは国のものだといって、国有化を進めた。そうすると価格が上がった分は産油国に入って、それが国内で使われずユーロマーケットに環流していった。

それを一番取り込んだのがアメリカのマネーセンターバンクなんです。じゃどこに使うかとしたかというとは、ラテンアメリカは60年から70年当時は、新興工業国といわれていて、もっとも投資をすればキチンと返ってくる地域といわれていた。アメリカの大銀行はどんどん中南米にお金を貸すわけです。一番貸したのがシティバンクで、82年の中南米危機のときに全部焦げ付いてしまうわけです。そういう流れがあつてシティバンクはつぶれかける。それでものすごいリストラクチャリングをやつて、バンカメなんかは海外店舗200店を全部閉鎖するとか、国内店舗200店舗閉鎖、行員も大量首切りをやつて再建していった。シティバンクもものすごい店舗閉鎖、業務再編、リストラをやつてシティグループは強硬策で87年には、ほぼ再編に成功したわけです。そういうプロセスを経て不良債権問題というのは起こっている。

日本に戻ると、日本は80年代後半のバブルというのは、実は本当にものすごい規模で、例えば土地の値段だけ合計しても、土地の値段がピークになるのは一証券価格より1年くらい遅れるのですが、90年の終わりか91年の春くらいが日本の地価合計のピークなんです。

ピークのときですと北米全部、アメリカ、カナダ、メキシコが4つ買える。合計で北米、中南米、ヨーロッパ全部買える位の地価水準になっていた。その後10年間ず

っと日本の地価も株価も下がり続けています。株価は日経平均4万円近く、38,900円までいったのですが、いま11,000です。一番低いときは7,900円というのがありますが、4分の1になっている。

地価も3分の1に落ちている。こんなに落ちてもそれでも北米全部の地価になる。いまだに高いのです。ものすごく高いときに中国に行って、その話をしたら、日本の地価はこんなに高くなっている、でも売れば世界中が買えるのだといったら、中国政府の偉い人がそんなこと伊藤さんは言うけど、誰があんな狭いところ買うか。なにを考えているのか、という話で高いだけでは誰も買わない。これが3分の1に落ちている。場所によっては10分の1から20分の1になっている。日本長期信用銀行が新生銀行になるプロセスで、外資に売ったけど、その時に売った価格は帳簿価格の100分の1とか150分の1です。

同じように日本政府は箱根の保養地を5百何十億を10億で売ったとか、中野サンプラザを1億円で売ったとか、1050円で売ったとか、同じようなことやってるのですが、そのかなりの部分が不良資産になってるのです。こんな大きな不良資産というのは、アメリカのメガバンクもヨーロッパの巨大銀行も誰一人として持っていない。仮に先ほど82年のシティバンクの話をしました、中南米に対してシティバンクがつぶれかかったのは45億ドル、仮に1ドル100円としても4,500億円、200円としても9,000億円です。

## 6. 巨額の不良債権

90年代に入って日本では木津信用金庫とか協和銀行とか第二地銀や信金がつぶれました。あのとき小さな地方の銀行で不良資産いくらあったか調べてみると、2兆円とかあったわけです。北拓もはっきりしないが3兆円くらいです。いま、問題になっているUFJはダイエーの有利子負債が3兆円を超えるといわれている。UFJはダイエーだけでなく双日もあるし、大京やほかにも、10くらい大きいのがあつた。そうすると不良債権は相当になる。

世界のトップバンクといわれているものでさえ、ものすごい危機だといわれていた。少し歴史は古いがせいぜい1兆円なんて不良資産があれば大問題になるが、日本はほとんどの金融機関は1兆円、2兆円と聞いて誰も驚かない。どこかが破綻したと聞くと、不良資産いくらあるか、「2兆ある」という調子です。特融で山一に1兆円投入した、北拓には日銀が2兆円投入した、北拓は返ってきたが、山一は結局返ってこない。日銀特融の部分が今朝(10月30日)の新聞に出ていました。「4千億くらい税金で処理するしかない」ようになっているわけです。

ともかく不良債権の額が桁違いに大きい。それはバブルの額が桁違いに大きいからです。

これは経済企画庁、いま内閣府になりましたが調査した86年から失われた金融資産、土地の値下がりと有価証券としての値下がり、1000兆円を超えるわけですから、その内の1割が銀行に不良資産化して、いま残っているとすると100兆円はあるということになる。実際に金融庁が検査した1991年～98年度の全国銀行の

不良資産額というのは、70兆円あるといわれていた。ですからこの推計はあながち誤りではない。

このプロセスが銀行破綻というか金融不安定として出てくるのが90年代のことで、最初は第二地銀や信金の破綻からはじまるわけです。UFJに関わるものは東洋信金の架空預金事件があるのですが、三和が隠したというのです。95年には住専問題があって、住宅金融専門機関—これはノンバンクですが、都市銀行が作っていたり地銀が作っていたり長期信用銀行が作っていたり、そういう住宅金融の専門機関がバブルに土地投機をしたり、証券投機をしたのが立ちゆかなくなってしまった。住専はなんのお金を元にして投機をやったのかというと各県にある単位農協の資金や県信連の資金、そういう資金をベースにしていた。ノンバンクがつぶれてしまうと単位農協が次々連鎖倒産して地域金融にすごい影響を与える。ではどうするか、農協は母体行責任だといったが、都市銀行は系列かもしれないが、別会社だから貸し手の責任であると主張して都銀と対立した。当時は当面必要な2兆3千億のお金をどうするか、国会でももめて最終的には6850億円の公的資金・税金が投入された。これに対してマスコミもこんな好き勝手なことやっている、ノンバンクに資金を投入するのはけしからんとキャンペーンを張った。国民感情として納得がいかないと書いたので、これが大蔵省や日銀にかなりの影響を与えて、公的資金の投入はその後数年間完全に途絶するという事になったわけです。

## 7. UFJ統合・合併問題

これが非常にまずかったと思っています。97年に公的資金を投入していれば、山一、北拓、長銀、日債銀、りそな、あるいは中堅7社の破綻、証券会社の外資買い取りという一連の事件はこんな危機的状況にならなかったと思います。その結果97年には4大証券の一面、山一証券と都市銀行の北拓が破綻する大激震がおきたのです。

それまでは周辺で破綻が起きていて、日本の金融システムの中核を構成するような企業からは破綻は起きないだろうと思われていたが、山一が破綻する。10数行しかない都銀の1つ北拓がつぶれる。翌年には政府系の金融機関であって戦後の日本の高度成長を支えてきた、長銀など3行のうち2行が相次いで破綻する、という事態が起きた。そのプロセスで公的資金の投入と国有化が行われ、その後21世紀に入ってメガバンクの再編が進行するという事態が起こるわけです。UFJ問題はその一つです。

合併問題の発端はさかのぼるのです。90年代のバブル崩壊後を見ますと、三和、東洋信金の架空預金事件が発覚したのは91年の8月です。98年の1月には三和銀行の旧大蔵官僚への接待事件が発覚しています。99年3月には三和と東海に公的資金注入があって、東海とあさひ銀行ですが合併してうまくいくと思っていたところに、三和が入ってきてあさひをはずせと要求した。あさひははずされて東海と三和が形式的には対等合併だけど、実質的には三和のリーダーシップでUFJが誕生した経緯があるのです。

2001年にUFJホールディングが設立されて、2002年にUFJが発足して、

その後2003年10月金融庁の特別検査で大口負債問題が発覚し、4つの業務改善命令がでて経営統合が発表されることになったわけです。2003年以降の問題ですが、実は2003年8月にUFJに対する特別監査を実施しています。10月に大口融資先の内部資料を発見します。

金融庁は結論を出さないままにもう一回やろうということで、2004年1月に特別検査を実施して、資料隠しをしているという問題の本格検査を着工して、4月に「いい加減にやってるなよ、ちゃんとやらんとダメですよ、資料隠しは知ってるよ、早めに謝ってデーターを出しなさい」ということを言うわけです。

本格的にやったかということ今年の3月期の業績予想を3割下方修正します。この結果として住友信託との合併がうまくいかないきっかけになります。なぜかというUFJは、UFJ信託と住友信託の合併によって3000億浮くだろう。この3000億で赤字をうまく処理できると思った。ところが、住信との合併だと1000億足りない、そうすると他のやり方を考えなければならないということで、このころから三菱東京との話し合いが事実上はじまった。

5月末には金融庁が業務改善命令をだした。6月にはもっと悪いことやってるだろうと、検査忌避を含めた業務改善命令を6月18日に出して、当時の竹中が刑事告発の可能性をはじめて言及します。

7月14日東京三菱と経営統合すると発表し、統合すると7000億くらいコストが浮くと発表し、7月28日に業務改善計画を発表して、組織的な検査忌避を認めて謝罪した。しかし、10月に金融庁は元役員を地検に告発した。ということで現在に至っているわけです。実際こういう検査忌避をやったのは三和グループですね。

## 8. 迷走する合併？

こういうプロセスの中で合併問題というのは外見的には、当初方針通り進んでいるように見えるし、迷走しているようにもみえる。複雑な動きをしています。7月14日に住友信託は経営統合差し止めの仮処分を出して、地裁がこれを認める。UFJは異議申し立てをして高裁は、UFJの主張を認める。さらに住友は最高裁に抗告するが、8月30日に最高裁は住信の抗告を棄却するという流れです。

これで合併が本格的に進むかと思うと、9月21日住友の頭取がUFJとの合併方針は変わらないと声明を発表した。さらに10月17日に住信は、東京地裁に今度はUFJと東京三菱の信託部門統合差し止めの仮処分申請をするという方針を公表する。翌日には東京三菱、UFJは統合は順調にしているとプレゼンテーションするという形ですんでいます。

金融庁の刑事告発以降、これからの推移や再生機構に10指に余る大口融資先があって、旧東海銀行系のセントラルファイナンス問題というのも基本的には解決されていません。

名古屋駅の中村区側、駅前再開発されていますが、あそこを持っているようで旧東海銀行の内部調査が悪いのはセントラルの付けだろうという意味もあるようです。いろんな問題が複雑に絡んでいて、最終的に当初方針通り三菱東京HDになるかどうか

わからない。

統合するという方針は出していますが、三井住友はUFJとどういう条件で統合するか、1対1で統合するといっている。ところが三菱東京はそこは言っていない。三菱東京は吸収合併を考えるかもしれない。だからUFJを4分の1程度にしか考えないかもしれません。そこらが折り合わないとうなるのか、UFJはニッチもサッチもいかない。合併発表の日は東京三菱から申し出があったのでと言ったが、実際は全然違う。助けて貰わないと立ちゆかない状況だった。

## 9. 金融システム不安についての2つの見方

金融システム不安の二つの見方と政策課題について簡単に触れておきたいと思います。

1つの見方というのは結局、アメリカもヨーロッパも1970年代からはじまり80年代に全面的に進んだ金融のグローバル化、それに対応する改革をやった。ところが日本はほとんどやらなかった、あるいはすごく遅れた。その結果として危機になったのだという考え方です。

いままそういう言い方をされています。たとえば、日本株式会社体制の終焉とか、行政指導、談合、癒着、メモ、などマーケットで売買があるのでなく、ごちゃごちゃしたもので体制が維持されてきたのが、危機を招いたとのだいう見方です。メインバンクとか相対取引とか、規制とか非市場型の枠組みが、残っているのが金融危機を招いたのだから、この危機を克服して問題の根源を除却する方法は、市場機能を働かせる方向の構造改革しかない。徹底的に規制緩和、小さな政府、介入や指導は撤廃してマーケットで価格と品質だけを基準にして、いいものが売れる安いものが売れる、高くても品質の悪いものは売れない、その原理が貫徹するマーケットを作る必要があるという考え方です。これが小泉改革、70年代のサッチャー80年代のレーガンと同じ内容です。先進国や国際金融機関が、中南米やアジアの諸国に強制した構造改革と同じ内容です。

それに対して、金融のグローバル化の対応しようとしてあまりにも短期間に急激に自由化した、国際化、証券化したことこそが金融システムの危機の原因なので、性急な構造改革は問題を悪化させたという見方です。

ただしこれは、ここから出てくる政策対応は2つあって、1つは、構造改革はゆっくりでいい。その代わりにインフレを起こすというインフレターゲット論、物価が上がれば解決するという見方と、国際的な形で政策協調して、グローバルな需要の創出の形で国際機関を中心に適切に世界の経済市場や金融市場をコントロールしていくことをやらないと、これから繰り返し世界中でそんな問題が起きるという考え方に立つ人がいます。

例えば2001年にノーベル賞をとって世界銀行の副総裁をやった方が、そういう立場をとったので世銀を追われています。世銀の中堅の官僚が、弱者の味方だと言って経済合理性がわからない、ノーベル賞をとった人でもわからないのだ、なんてことを言っています。

基本的には金融危機を招いた原因と突破する方向について、対立する見方があって、両者の間でもどういう政策をとるかについては、さらに意見が分かれています。

## 10. 政策対応の現在

日本についていうと、金融政策については基本的には金融再生スキーム、再生トータルプラン、あるいは金融再生プログラム、そのベースになる構造改革と経済合理性の中期展望の骨格とか、構造改革に対する基本方針というのは、基本的には前者の立場に立って構成が作られているのです。金融再生スキームについていうと、問題点は4つくらいの柱です。

1. 不良債権処理促進の制度的枠組み整備
2. 透明性およびディスクロージャ向上
3. 銀行監督および健全性基準強化
4. 金融システムの安定化と機能強化

ということですが、これは過度的な措置としてこういうことをやって、民は民で自立できる箱を作っていく、その箱の中には政府は介入しない、そういう枠組みで進行しているということです。しかしこれについては例えば郵政民営化をとっても道路公団問題をとりしてもそうです。それから金融再編もそうですが、実は政権政党の内部ですら、小泉の考え方を亀井や古賀との間でかなり矛盾がでています。ですから口先だけで、なにもやっていないという批判。テレビのニュースキャスターが言っていることですが、徹底して構造改革やらずに口先だけで、なにもやってないじゃないかという。構造改革を徹底してやれば、さっきのメキシコと同じ道で金持ちはどんどん金持ちに、貧乏人はさらに落ち込む。具体的ところで弱肉強食現象が貫徹する。

80年代国鉄のJR化でいろいろあったわけです。公共的なもの、公益性というものを、もっと徹底して考えていく。この公益性は絶対に維持しなければならない、平等にコストを負担するという部分と、これは特権部分の保護だし既得権益の保護だ、これはもう少し風通しをよくする部分、1つずつ分けていく。そういう作業をしないと、構造改革をすすめれば大きいものをますます大きく、いまの小泉構造改革でいけばそうなるのは火を見るより明らかなんです。そのあたりをどう考えるかということでもあります。1時間半喋らせて頂きました。ありがとうございました。

(いとう・まさなお／東京大学大学院経済学研究科教授)

---

## シンポ：UFJ統合・合併はなにをもたらすか！（発言要旨）

### 村上琇樹さん（愛知中小企業家同友会・理事）

私は名古屋市内で電気工事業を営んでいます。ここにおられる方と違って会社の経営者です。愛知中小企業同友会という団体です。みなさんにお渡ししました「金融アセスメント法」のしおりがごございます。中小企業の繁栄をめざす、こんな経営者が

集まっている会です。1つは、よい会社を作ろうということです。経験や知恵を交流して強い経営体質をつくる。それから我々自身が努力して資質を高め、経営者に要求される総合的な能力をつけたよい経営者になる。もう一つはよい経営環境をつくろう、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善していく、三つの目的をもって愛知で2600社が集まっています。全国では4万社近くの会社が日々の経営課題を研鑽しています。もう10何年景況調査をやっています。全国の中でも愛知は非常に良い経営環境にあるということが、我々の調査でもはっきりしています。いまでは、経営状況を聞くと同友会だということになってきています。

1997年ですね今日の講演の中で、橋本内閣から金融ビックバン、日本の金融システムがどう変わるのかということをお話されて、その通りだったなあと、聞きました。97年北拓がつぶれた頃、我々のところでは金融逼迫という現象がありました。我々経営サイドからいいますと、日常の商売の中で資金を止められるということは血液を止められることで、会社存亡の危機になる。日常の決済をしていくお金を金融機関から借りて、回していく流れの中で資金を止められることが、どんなに苦しいことか。

自分自身考えて非常に問題を感じています。東京の方3人が連帯保証人になって、北海道の温泉で首つり自殺をなされた。経営者がそこまでしなければならないのか、むなしい思いでした。こういうことを皆さんに伝えていかなければということで、愛知の経営者が集まって、何か世の中変えられないかということで「金融アセスメント法」を勉強させて頂いた。地域で稼いだお金は地域で使うということ、地域再投資法というものを我々はやってきた。中小企業が借りられる基盤が少し変わってきた。

それには何があったのか、「金融アセスメント法」制定に向けて全国で100万署名を集めた。実はこれは愛知から出発しています。さらに各自治体で意見書を採択して頂いた。925議会、全国の30%以上の自治体が採択して、国へ提出してきた。

#### 太田義郎さん（愛知商工団体連合会会長）

私達は中小企業同友会の人たちよりも少し下のクラスの人たちを組織しています。従業員が小売りサービス業で5人以下、製造業で9人以下というところです。

つき合っている金融機関は、東海銀行（UFJ）は少ない。愛知県というのは信用金庫の力が強くて、愛知の業者の5割は信用金庫から借りている。民商の人は、第2地銀や信用金庫に関係が強い。そういうことがあって県下の30ほどの信用金庫と懇談しました。

はじめはおっかなびっくりで、相手も構えていました。行ってみて、「地域の経済が発展しない限り、銀行も信用金庫も発展しない」という話をするものですから、ほとんどのところで意見が一致して、岡信では「大型イオン店ができて地域が寂れてしまった」「駐車場の料金を三分の一にした」。蒲郡信金なんか「うちは地域の金融機関だ、地域と運命共同体で他に行くところがない」「地域の活性化、発展がわれわれ信金の発展と考えている」といいます。

一方で貸し渋りもいろいろある。たとえば信用保証協会でお金を借りる、トラック

を買わなきゃならない、500万借りたいと借入をおこす。名古屋銀行から借りるとするとどんなことになるか。設備や車の見積書を持ってきてくれという、ここまでは許せる。借り入れが完了したら銀行から直接、業者に支払うという。本人にお金がわたらない。愛知銀行もそうだ。銀行の業務というのは、中小業者は設備で申し込んで、娘の結婚式に使っている。けしからんということになっている。「設備で申し込んだお金は直接銀行から振り込んで何が悪いのですか」と銀行員がいう、けしからん実態がある。

第一勧銀が貸し渋りで会員30人くらいの民商がつぶれてしまう。舟橋信金が東京信金に吸収合併されて、舟橋に10店舗あったのが一つもなくなってしまう。この業者はどうなりますか。

結局、銀行がグローバル化されればされるほど、そういう問題が発生する。石川銀行は自己資金比率を高めなければならないと、220億円カネを集めた。倒産して220億円どうなる、みんな怒っている。愛知でも常滑信用金庫、かわいそうに労働組合を一生懸命やっている人が、地域の人に話して「うちの信金なんとかしなければいかん」お金を集める。みんな同情して、地元の銀行何とか盛り上げようと金を出す、そのうち倒産する。集めに行った人は地元の人だ。そこにおれなくなる。本当に信金は地元に着したところで、相互に発展するように願っています。

#### 浦野 弘さん（銀行産業労組東海地本）

UFJは、あさひ銀行との合併がつぶれて三和銀行と合併し、メガバンクの道を歩み出して、経営健全化計画を出した。国内店舗は減っている、従業員も減っている、人件費も減っている、業務純益はほぼ目標通り確保している。UFJの場合は人員あたり効率的な営業をしている。メガバンク4つのなかで三井住友に続いて業務純益を上げている銀行です。

そう言いながら長年の不良債権処理ということで、1兆円以上の大赤字ということで金融庁の指導をいただいて、臨時給与の8割カット、ちなみに55才を過ぎているので、定例給与37万円、これで8割カットされると0.2ヶ月分しかない。10万円にもみたくない。

統合後の銀行は新しく変わっていくのかと見てみると、結局みるべきものがなくて、店舗の統廃合と従業員のリストラ、それだけしかないというのが実態だ。

12月からユニバーサルバンク、証券業務の仲介業、株式の取扱ができるようになる。もうかのお客さんには銀行・証券・保険も一緒にもうけていこうという方向に進んでいる。金融再編で、金融のあり方どうあるべきなのかということ、国民的ないろんな角度から見直していかなければならないと強く感じている。

UFJ銀行の中でも、商売するにはお客さんに支持されないといけないと、顧客満足度調査をやっている。19000社の内、回答が3600社。この中で4つのメガバンクでUFJを主力銀行にしているお客さんの評判が非常に悪い。とりわけ中部圏、旧東海銀行です。UFJの格付けでいえば、一番良いのが1、悪いのが10。正常債権は7以上のお客です。リスク率といって格付けの低いところほど倒産の確率が

高くリスクをとまなう。

格付けの高いところは仕事にいくが、悪いところはやらない。デリバブルといって銀行には美味しい商品、それから一括手数料のとれるお客さん、それは格付け5以上。商品によっては4以上というところでしか銀行のもうかる商売はできない。格付けが正常といっても6とか7とかは銀行がいかない。自分の目標ができない。

そういう意味で銀行のアンケートでも東海地区のお客さんの満足度が低い。限られたお客さんに営業活動が集中していく。顧客の幅が狭くなっている、スコアリング融資、外部データーを格付けして市場原理そのものだ。格付け5なら2%の金利、6なら2.5%、7なら4%とリスクに応じた金利を取る。これは金融庁の方針ですが、それをそのままやっている。銀行のビジネスバンキングセンターに人を集めて、一人の担当者が400社ほど持っている。電話とダイレクトメールで仕事している。お客さんの立場に立った営業支援、経営援助など400社もつたらできない。

### 猿田正機さん（愛知労働問題研究所・所長）

専門が違うのでその立場からみると、1. 金融というのはどうあるべきか。世界的な金融再編が日本の労働者国民にとって、どういう意味があるのか。日本の場合は負債額が非常に大きい、日本はこのままでいいのかというと、たぶんダメだろう。金融再編というが幾つならいいのか、今後どういうイメージを描けるのか。地域との関わりで銀行をみる、国際的な役割で銀行のあり方をみる、国内的にもいろいろあると思う。スウェーデンに行ったとき、企業や産業構造をみたときにパブリックセクターが多い。パブリックセクターが多いとお金の流れが違う。税金が高いと金の流れが変わる。同じ次元で議論してもダメなので、金融とはどうあるべきか、考えさせられる。2. トヨタ研究の視点から書籍を読んでいたら、銀行というのは自らつくったカルチャーがなにもない、こんなのはつぶれて当然だと書かれていた。私もトヨタを研究していると、トヨタのカルチャーはすごくある。DNAがある。崩れようのない生産システムが強い。日本の金融はどうなのか、私からみてもなにをやってきたのかわからない。

3. さきほど金融アセスメント法が話され、おもしろい運動ですが中小企業者と共に労働組合にとって金融問題でなにができるのか。個人加盟の銀産労はいろいろできるが、企業別組合ではなににもできないのでないか。そのなかで非正規労働者が増えている、じゃあ全体としてひっくるめて取り組まないと金融問題の対処もできないと思う。責任追及、情報公開、いろいろあるが正面きって我々にとって金融はどうあるべきなのか、イメージをある程度持たないと展望は開けない。金融破綻は世界で沢山あったが、その場合、どこの国の対応がよかったのか、現在どこが回復しているのか、なにがよくてなにが悪かったのか、産業構造もあるが考えさせられた。





## CSR(企業の社会的責任)

伊藤 欽次

### 05年版経労委報告

昨年12月、日本経団連は「経営労働政策委員会報告」(委員会議長:奥田碩[トヨタ自動車会長]、委員長:柴田昌治[愛知経営者協会会長・日本ガイン会長])を発表した。この「報告」は、05年春闘にあたっての経営側の指針であることは誰もが知っていることである。トヨタをはじめとする大企業は、巨額の利益をあげているにもかかわらず、「ベ・ア要求をめぐる労使交渉は役割を終えた」と断言し、「ベ・ア」という言葉に置き換え、賃下げを含む「賃金改定」と称すべきだと主張するありさま。

経労委報告には、反論すべき事柄が山積しているが、ひとつ注目すべきことは、「経営者が考えるべき課題」として「企業の社会的責任の実践」をあげていることである。

### CSR(企業の社会的責任)

企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)は、さいきん急速に大きな問題となってきた。これは、日本の大企業が多国籍企業化、つまり、海外で生産し販売をつづける——利潤追求をつづけるために、避けて通れない問題として立ちあがっているのがCSR(企業の社会的責任)を果たすことを求める世論である。

ヨーロッパでは、労働組合と労働者のたたかいでこれは常識になっている。日本の大企業は、海外生産・販売を続けようとするかぎり避けて通れない課題となっている。だけでなく、あいついで発覚する日本の大企業の不祥事事件である(昨年の三菱自動車を始め、最近では西武の事件など)。

日本経団連は、これらの事態を受けてCSRの推進を強調しはじめたのである。

### 日本経団連のCSR

ところが、日本経団連は言う。「企業は社会の一員としてさまざまな公益的な活動を担い、社会的責任を果たすべきであるという考え方が広まってきた。」「われわれはかねてから、すべて企業や個人が高い倫理観のもとで自由に創造力を発揮できる経済社会の構築に、全力をあげて取り組んできた」(本当かどうかは不問)が、不祥事の連続で、あわてて「企業行動憲章」(2004年5月改定)と「企業行動憲章の手引」(2004年6月第4版)を発表して、引き締めにかかっている。

いわく、「CSRは、単なる社会貢献のための寄付やイベントなどのスポンサーになることではなく、企業の利害関係者(ステークホルダー)に対して一層の配慮をしながら経営を行うことである。それは社会をより豊かにするように努めることであり、ひいては企業の生産性を高め、利益をあげることにつながる。」(経労委報告p57・58)と言っている。CSRはあくまで企業の利益追求の手段であることを、臆面もなく語っている。

### 社会的責任はどこへ行った

日本資本主義は、ルールをまったく無視し続け、リストラを強行し、労働法制の改悪を強行し、労働者と家族に痛みをおしつけていることは、誰もが知っている。しかし、こんどの経労委報告では、「労働法・労働行政への対応」という項目をあげて、

「労働法分野における規制改革の推進」（さらなる労働法制の改悪）を求めている。ホワイトカラーの8時間労働制〔労働時間管理〕は廃止しろ（ホワイトカラー・エグゼンプション制の導入——）、使い勝手の悪い裁量労働制をもっと見直せ、などを要求し、臆面もなく「ホワイトカラーの高い生産性」を実現をめざしている。もちろん、これは悪名高い「成果主義賃金」と結びついて、ホワイトカラー労働者を痛みつけることになるのは、火を見るより明らかである。これがはたして、企業が社会的責任をはたすことと言えるだろうか。

見逃すことができないのは、「企業の労働条件は、基本的に労使自治」によるべきだと言って「労働時間をめぐる労働監督行政が」「突如として指針や通達を〔勝手に変更してと言いたいのだろうか〕根拠に、労使での取り組み経緯や職場慣行などを斟酌することなく、企業に対する指導監督を強化する〔サービス残業の摘発など一連の労基法違反事件〕」ことは、「監督行政全般に対する企業側の不振を招いている。」と怨嗟の声を上げている（労働者は拍手喝采している）。しかも、「たとえ違反に罰則がともなわないものでも、法律による規制の追加は労使自治、規制緩和の動きに逆行している」。「労働契約法制は、労使の自由が原則」だと、「新自由主義論」を展開している。ここには、身勝手な論理で、憲法の理念・人権意識は全くない「企業の社会的無責任・横暴」の姿を露呈している。

#### 横暴に社会的反撃を

世界の流れとなっている CSR（企業の社会的責任）を無視することは、企業の破綻につながるという危機感もある。企業にとって「CSR（社会的責任）」の推進を言わなければ、企業の存立にもかかわるといふ。政府でも、押し寄せる CSR の波の中で、経済産業省と厚生労働省が、それぞれ懇談会、研究会を発足させ、昨年半ば頃に、それぞれ「中間報告書」をまとめている。が、日本経団連の主張に押され、CSR への取り組みは「企業の自主性にまかせる」というものである。大企業は、CSR の基準などを策定することに強く反対している。

トヨタの「環境社会報告書」（正確には『Environmental & Social Report 2004』）をみるとわかるように、この報告書は環境編と社会編から成り立っている。環境編が報告の70%を占め、社会編は30%にすぎない。しかも、従業員・労働者にかかわるものはたった4頁で、「乾いたタオルを絞る」といわれている労働条件や労働実態についてはまったくふれず、会社にとって都合のよいものだけをならべているにすぎない。

トヨタの労働は、トヨタ生産方式による過重・過緊張、単調・反復労働がおしつけられている——いわゆる「乾いたタオルを絞る」実態は、ひた隠しにしている。また、過労自殺を生み出した開発・設計の労働実態も明らかにしていない。

#### われわれのキーワードは、憲法・人権・新世代

CSR の根幹は、情報公開と説明責任をキチンとはたすことである。第26回トヨタ総行動が2月11日に予定されている。トヨタは、総行動実行委員会の申入書は受け取らない、もちろん回答はしないという不遜な態度を続けている。CSR というのは、立場の違いがあっても、申し入れにたいしてはキチンとした説明責任を果たすのが CSR である。

CSR へのとりくみでは、憲法・人権・新世代をキーワードにして攻めまくる必要がある。（いとう・きんじ / 当所・所員）



☆2004年11月15日以降の主な活動日誌

11月) 18日栄総行動 19日労働法制事務局会議 21日自動車産業職場政策研究会  
20~22日日本平和大会 27日国公労連学習会 28日トヨタシンポジウム (12月) 4日  
愛知労働問題研究所所員会議・トヨタ調査委員会 4日~5日愛労連春闘討論集会 11  
日革新あいちの会総会 17日女性生活部会 (1月) 7日自治労連旗開き 8日愛労連新  
春大学学習会・旗開き 12日自由法曹団懇談会 15日所員理事合同会議・懇親会

☆今後の主な予定

(1月) 16日自動車産業職場政策研究会 17日国民救援会・争議団・自由法曹団新春のつ  
どい 19日トヨタシンポ実行委員会 22日9条の会あいち結成総会・連続憲法講座  
23日愛労連臨時大会・新婦人新春のつどい・介護保険問題シンポ 24日原発学習会⑤  
25日早春の賦「小林多喜二」・東海自治研ゴミ研究会 28日名古屋市職労臨時大会 2  
9日自治労連愛知県本部臨時大会・南部法律開設30周年のつどい 30日社保協社会保  
障学校 (2月) 5日第14回所員会議予定 10日トヨタシンポ 11日トヨタ総行動 17  
日全国争議総行動 20日自動車産業職場政策研究会 23日05春闘春の総行動 26日連  
続憲法講座 (3月) 3日革新市政の会市民大集会 5日第15回所員会議予定 8~9日  
独労働セミナー 11日重税反対統一行動 12日連続憲法講座 17日全労連第一次全国  
統一行動 19日国際共同行動愛知県集会 25~国際博覧会

☆ホームページで、研究会案内を続けています。http://www.roren.net/romonken

☆会員のみなさんでメールアドレスをお持ちの方は、ご連絡いただけると研究会の案  
内をさし上げます。研究所のアドレスが変わりました。ai-romonken@roren.net

☆新規会員のご紹介をよろしくお願いいたします。

☆研究所寄贈・購入文献紹介「老いてはつらつ」「どうする日本の年金」「戦争と平和」

☆所員のみなさまへ・第14回所員会議は2月5日(土)10~12時です。

☆今回119号特別号を発行しました。執筆いただきましたみなさまのご協力に感謝  
いたします。会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

\* 「所報」第119号(隔月刊) / 発行日2005年1月15日

\* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称: 労問研)

\* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

\* TEL/FAX(052) 883-6978/883-6958 Eメール ai-romonken@roren.net

\* ホームページ http://www.roren.net/romonken/

\* 研究所会費(年) 個人6000円 団体1口・12000円 \* 会員の購読料は会費に  
含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先: 郵便振替00860-6-  
80604 愛知労働問題研究所/U F J 金山・普通口座1368019

\* お願い: 新年度04年度会費納入にご協力下さい。

